

2020年2月3日

あおぞら投信株式会社

「賃上げの 期待を誰に 求めるや

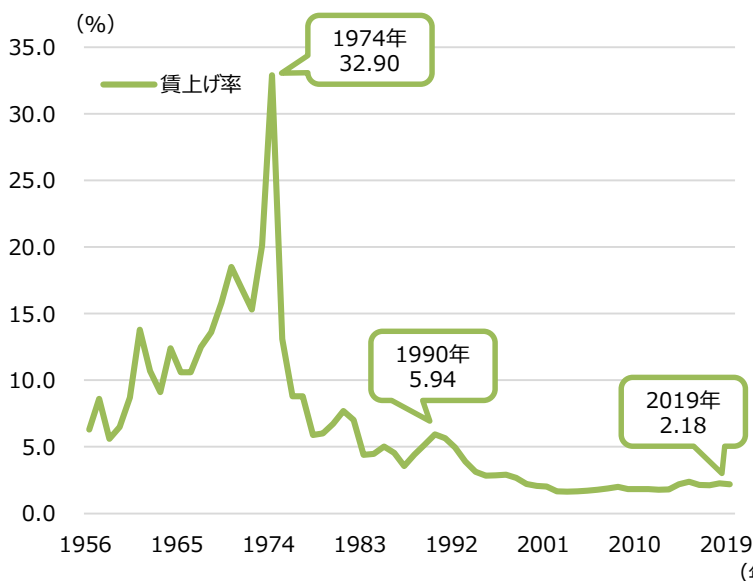
新春の時 わが身奮わす」

現在の日本の失業率はおおよそ2.2%から2.5%のレンジで推移しており、1993年以来のレベルまで低下しています。国内では有効求人倍率(2019年11月季節調整値)は1.57倍と高水準であり様々な分野で人手不足と言われていますが、2020年の春闘賃上げ率は前年並みの2%前半と賃金上昇はあくまで緩やかな状況が続くと予測されています。高度成長時代である1956(昭和31)年から1985(昭和60)年までの賃金上昇率は平均10.88%で推移しており、この間に国民は資産形成が可能だったのです。賃金については、ラスパイレス指数(勤続年数、学歴、性別、年齢などの属性を揃えて算出した賃金水準)の推移を見ると、1990年代半ばに、上昇についてはピークを打っています。これからの“春闘”では何が期待できるのでしょうか。

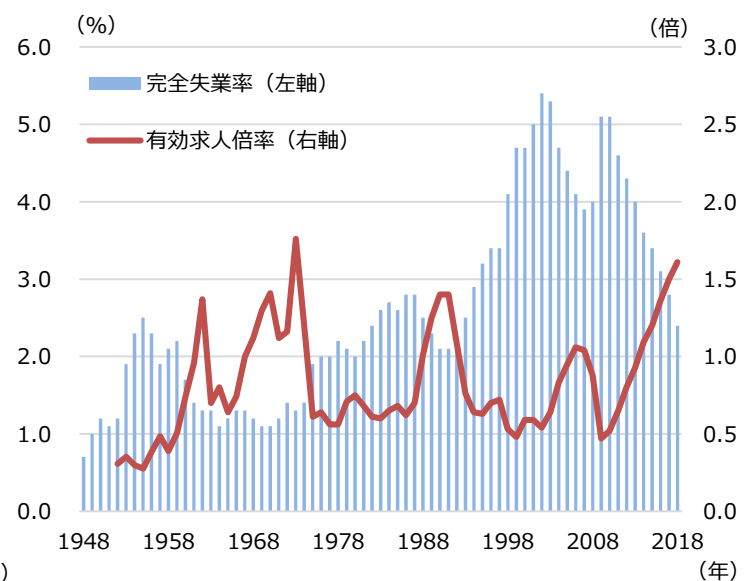
労働需給が引き締まっているにも関わらず、賃金上昇が弱いのは、そもそも労働需給と賃金の構造は単純ではないからです。賃金を決めるのはインフレ率と労働生産性ですので、労働需給がどんなにひっ迫していても、物価上昇や生産性向上が無ければ、企業にとっては賃上げの原資がない訳です。また、労働市場がひっ迫しているからと言って、従業員全体の賃金を上げては企業収益が成り立たないのです。賃金決定は二重構造になっており、労働市場のひっ迫によって賃金が上がるのは、今から働こうとする新規の就業者(全雇用者の3%程度)だけです。既に働いている従業員(全雇用者の97%程度)の賃金が上昇するには物価上昇か生産性向上が必要なのです。現在のインフレ率は0.99%(2019年のIMF(国際通貨基金)による予測)であり、そうすると賃金上昇のためには『生産性向上』以外には道がないのです。令和の“春闘”においては、『自分の本質的価値を向上させる自己との闘い』である部分を肝に銘じる必要があると考えます。

柳谷俊郎

主要企業の春季賃上げ率のラスパイレス指数推移* (1956年～2019年)



日本の完全失業率と有効求人倍率推移 (1948年～2018年)



* 主要企業の春季賃上げ率のラスパイレス指数の集計対象は原則として資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、受給額(定期昇給込みの賃上げ額)などを把握できた企業。2003年までは、東証又は大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業。1979年以前は単純平均、1980年以降は加重平均。集計企業数は、1964年以前は約160社、1965年以降は約300社(2019年は341社)。
出所: 厚生労働省、総務省の情報を基にあおぞら投信が作成。